

資料3

新システム 移行計画書(案)

3. 新システム移行計画書(案)

新システムへのシステム移行方式は、データ移行のための待受けシステムとして新システムを構築後に、原則、一斉切替（方式）とする。

但し、新規サブシステムの「竹クラウド」、新システム移行対象外の「造林補助金システム」（再構築を検討中）、および既存の山地災害サブシステムが新たに連携することとなる構築中の防災危機管理用新 GIS システムの 3 つのサブシステムについては、詳細設計において年間スケジュール等の動向を確認し、順次移行方式や平行運用の移行方式を検討するものとする。なお、本運用開始前に仮運用期間を設けること（「(8) 仮運用の検討」を参照）とするが、移行計画においては、現行システムへの切り戻しは考慮せず、対策前進を原則とし、新システム移行後に発生した問題は新システムでの問題解決を行う方針とする。

(1) 移行計画とスケジュール検討

以下に留意して検討した。

- ・データ移行の基本的な考え方（データの標準化）
- ・新システムの構築
- ・移行データの選定
- ・各種初期設定値（利用権限）
- ・移行スケジュール

(2) データ移行の基本的な考え方(データの標準化)

以下を基本とする。

- ・各種台帳情報のデータベース構造は、標準仕様書に定める定義書に準拠する
- ・地図情報と台帳情報で相互に検索等を可能とするべく、それぞれを KEYCODE 等で紐づける
- ・地図情報や台帳情報として整理できない PDF 形式などは、容量を考慮した上でファイリングする（添付管理する）

(3) 新システムの構築

新システム（クラウド型）では、受注者がサービスを提供するデータセンター上にプログラム及びデータの全てを搭載し運用する。これに現行システムを切り替えることから、現行システムから新システムへのデータ移行が必須となるため、最初に新システムを待受けシステムとして構築、次にデータ移行、最後に現行システムと並行稼働させる形での新システムの仮運用期間を設けた上で、本運用開始とする

県の森林管理のための基幹システムとして運用する新システム（クラウド型）は、搭載するデータも多種多様となり、加えて、利用者も県、市町、事業体と対象が拡大する。したがってアプリケーション実行環境とデータストレージは分離する構成で構築し、アプリケーション実行環境とデータストレージは、負荷状況や搭載データ量をモニタリングし、構築期間中にも必要に応じ都度見直すことができるものとする。

(4) 移行データの選定

移行データ対象は現行システムからは、以下の 27 種類のデータとする。

表 1 現行システムからの移行対象データ

No.	大項目	データ名	データ 管理者	ファイル 形式	搭載先システム	
					林業支援	台帳管理
1	行政界	市町村界	県	shape	●	
2		旧市町村界	県	shape	●	
3	森林計画図	林班	県	shape	●	
4		準林班	県	shape	●	
5		小班	県	shape	●	
6	路網	林道	県	shape	●	
7		作業道	県	shape	●	
8	施業履歴	施業履歴	県	shape	●	●
9	航空レーザ関連	航空レーザ計測範囲	県	shape	●	
10		樹頂点	県	shape	●	
11		林相区分図	県	shape	●	
12		路網現況図	県	shape	●	
13		レーザ林相図	県	tiff	●	
14		CS 立体図	県	tiff	●	
15		傾斜区分図	県	tiff	●	
16		等高線図	県	gdb	●	
17		写真地図	県	Tiff	●	
18		標高モデル (DEM)	県	Tiff	●	
19	森林簿	森林簿	県	DB		●
20	林地台帳	林地台帳	市町	DB		●
21		林地台帳地図	市町	Shape	●	
22	森林経営計画	森林経営計画	県	Shape		●
23	保安林	保安林区域	県	Shape	●	
24		保安林筆区域	県	Shape	●	
25	山地災害危険地区	山地災害危険地区	県	shape	●	
26	基礎情報	地質区分	県	shape	●	
27		土壌分類	県	shape	●	

加えて、市町村が保持する次のデータも可能な限り新システムへ取り込む方向で検討する。

表 2 市町及び林業事業体等が所有するデータと諸元

組織名	情報・データの名称	件数 (データ容量の概要)	形式
下関市	森林経営管理制度実施データ	年間 300 件	shape
防府市	市有林班図	年 1 回	shape
	市有林班簿	年 1 回	shape
	市有林施業履歴	年 1 回	shape
	市有林施業履歴データ	年間 30 件程度	エクセル
阿武萩森林組合	施業履歴データ	年間 200 件	エクセル
	測量データ	年間 200 件	エクセル
吉川林産興業株式会社	施業履歴データ	年間 50 件	エクセル
	森林データ	全 2,000 件	アクセス
	所有者データ	全 30 名分	エクセル
	作業道台帳	年間 3 件	エクセル

なお、具体的な移行手順の検討に当たっては、各データの更新時期にばらつきがあるため、移行漏れや移行間違いが発生するリスクを考慮すること。考慮にあたり、各データを「ユーザの日常業務において新規登録、更新が発生するデータ」と「日常業務におけるデータ更新が想定されないデータ」に区分して整理した「表3 各データの更新時期と移行にあたっての留意点」を参照すること。前者に該当するデータは、本運用開始直前のきわめて限られた期間に集中してデータ移行を行う必要があり、一方で、随時使用していないデータについては、新システム構築スケジュールと合わせて変更凍結期間を設ける等して、平易な移行を検討する。特に、林地台帳はデータ更新のタイミングの確認が、また、伐採造林届及び森林経営計画は移行時期の検討と必要な調整事項に留意すること。

表3 各データの更新時期と移行にあたっての留意点

データ区分	更新頻度	現況	更新方法	留意点
森林簿データ	年1回の確定時	岩国市で16万データ程度、光市及び山陽小野田市で1.6万データ程度である。	年度末の確定森林簿作成と合わせ、林齢等を変更して更新	計画区ごとに年度明けに更新する。
林地台帳	随時	林地台帳の修正は複数の市町で実施されている。更新件数は光市が最も多く204データ、次いで防府市の100データ、山口市の50データと続く。	市町による年度更新	※詳細化の中で要確認 移行時期の検討・調整の必要性検討には、更新時期の確認がポイントとなる。
伐採造林届	随時	伐採造林届の年間処理件数は3件～150件とばらつきがあり、100件を超える市町と林業事業体等がそれぞれ3つずつある。	新規届出によりデータを新規登録	※詳細化の中で要確認 伐採造林届の処理は随時実施されていると思われ、移行時期の検討・調整が重要と考えられる。
森林経営計画	随時	森林経営計画の年間処理件数は山口市で30件、他の市町や林業事業体等では0件～20件と少ない。一方、山口県森林組合は150件と多い。	新規認定依頼により新規登録	※詳細化の中で要確認 森林経営計画の処理は随時実施されていると思われ、移行時期の検討・調整が重要と考えられる。
施業履歴	随時	岩国市が年間30件程度、阿武萩森林組合が年間200件程度、吉川林産興業株式会社が年間50件程度ある。	伐採、造林の実績届出時に履歴情報を更新	システムへのデータ搭載希望があれば、希望のタイミングで一斉に搭載することで問題ないと考えられる。
市有林	年1回	防府市が市有林班図、市有林班簿、市有林施業履歴を有する。	市町による年度更新	年1回の処理のため、システムへのデータ搭載希望があれば、希望のタイミングで一斉に搭載することで問題ないと考えられる。
森林経営管理制度実施データ	年1回か	下関市が年間300件のデータを所有している。	市町による年度更新もしくは追加	システムへのデータ搭載希望があれば、希望のタイミングで一斉に搭載することで問題ないと考えられる。

(5) 各種初期設定値(利用権限)

ア 機能の利用権限

初期設定では台帳管理システム、林業支援システムの全機能を全ユーザが利用可能とする。本運用にあたり、台帳管理の承認更新機能を行政ユーザに限定するなどの対応が想定されるが、それらは仮運用の中で確認しつつ設定する。

イ データの利用権限

初期設定では、次のデータの利用制限を設定する。

- ・ 林地台帳等、市町や林業事業体等が作成・管理するデータについては、市町・林業事業体等のユーザは自らの管轄のデータのみ利用が可能となるように制限する
- ・ 個人情報については、インターネット側からのアクセス時には秘匿されるものとする

(6) 移行スケジュール

現段階で想定される移行スケジュールを、案として表 6（次ページ）に整理した。なお、詳細設計と並行して確定版を作成すること。

表6 移行計画スケジュール（案）

[illegible]

(7) 仮運用の検討

仮運用期間を設ける。

仮運用時は本番環境を本番運用する前に、(一部) ユーザが実際に新システムを試行できる期間と位置付ける。ここで、仮運用時のサービス提供 URL やログインパスワードが本番環境とは異なる場合は、仮運用期間から本番運用への切り替わりが、利用者視点で、理解できる形で移行計画スケジュールに反映すること。

なお、仮運用期間を3ヵ月設ける場合のシステム構築及びデータ移行期間は次のとおり。

- ・ 構築/データ移行：令和7年6月上旬～ 令和7年12月下旬（7ヶ月）
- ・ 仮 運 用：令和8年1月上旬～ 令和8年3月下旬（3ヶ月）
- ・ 本 運 用：令和8年4月1日～

仮運用開始までにデータ移行まで含めたシステム構築が完了する必要があるため、仮運用期間を設定するにあたっては事業全体のスケジュールを考慮すること。（仮運用開始条件は、仮運用開始前にシステム構築およびデータ移行の完了）

以上